

平成25年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年11月6日

上場会社名 株式会社コロプラ 上場取引所 東  
 コード番号 3668 URL http://colopl.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬場 功淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 土屋 雅彦 (TEL) 03(6721)7770  
 定時株主総会開催予定日 平成25年12月20日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成25年12月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期の業績 (平成24年10月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期	16,767	230.6	5,744	283.3	5,787	285.9	3,156	305.6
24年9月期	5,071	122.1	1,498	162.0	1,499	164.0	778	174.8

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年9月期	27.20	25.83	60.5	63.1	34.3
24年9月期	7.38	—	40.4	44.1	29.6

(参考) 持分法投資損益

25年9月期 100万円 24年9月期 100万円

- (注) 1. 平成24年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、平成24年9月期末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
 2. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成25年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から平成25年9月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。  
 3. 当社は平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年9月期	13,762	7,876	57.2	66.54
24年9月期	4,567	2,567	56.2	24.06

(参考) 自己資本

25年9月期 7,876百万円 24年9月期 2,567百万円

- (注) 当社は平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年9月期	4,138	342	2,137	8,317
24年9月期	1,175	△209	—	1,692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
26年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 平成26年9月期の配当予想につきましては、現在未定です。

3. 平成26年9月期の業績予想 (平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	100.4	12,000	108.9	12,000	107.4	6,700	112.2	56.60

(注) 1. 第2四半期(累計)の業績予想は行っておりません。

2. 当社は平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 「会計基準等の改正に伴う会計方針の変更」の詳細については、添付資料16ページ「3. 財務諸表」の「(5) 財務諸表に関する注記事項(重要な会計方針)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期	118,381,500株	24年9月期	106,681,500株
② 期末自己株式数	25年9月期	-株	24年9月期	-株
③ 期中平均株式数	25年9月期	116,041,500株	24年9月期	105,516,983株

(注) 平成25年6月1日付で1株を5株にする株式分割を行っております。また、平成25年10月1日付で1株を3株にする株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予測値及び将来の見通しに関する記述・言明は、弊社が現在入手可能な情報による判断及び仮定に基づいております。その判断や仮定に内在する不確実性及び事業運営や内外の状況変化により、実際に生じる結果が予測内容とは実質的に異なる可能性があり、弊社は将来予測に関するいかなる内容についても、その確実性を保証するものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
3. 財務諸表	10
(1) 貸借対照表	10
(2) 損益計算書	12
(3) 株主資本等変動計算書	13
(4) キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(重要な会計方針)	16
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、政府・日銀による経済政策・金融緩和政策への期待感から、円高の是正や株価回復の兆しが見られるものの、南欧諸国を中心とした財政緊縮や景気低迷、またアジア経済の景気減退を受け依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような中で、モバイル・インターネットの利用環境につきましては、平成25年9月末時点で携帯電話契約数は1億3,488万件であり、そのほとんどが高速データ通信可能な状況と言われております（電気通信事業者協会発表）。中でも、スマートフォンが順調に普及しており、平成25年度のスマートフォン出荷台数は前年度比0.6%増となる2,990万台に達し、モバイル端末総出荷台数に占める割合は前年度比4.4ポイント増の75.5%となると予測されております（株式会社MM総研予測）。

当社におきましては、市場拡大を背景に既存タイトルの広がりや新規タイトル投入に注力してまいりました。売上の多くを占めるオンライン型ゲームアプリでは、前事業年度に提供を開始いたしました「秘宝探偵キャリー」「プロ野球PRIDE」といった既存タイトルが順調な拡大を示しました。また、新作オンラインアプリとして、平成24年12月に「ディズニー マジシャン・クロニクル」、平成25年3月に「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」、9月には「軍勢RPG 蒼の三国志」を相次いでリリースいたしました。特に、平成25年8月より「クイズRPG 魔法使いと黒猫のウィズ」を題材にしたテレビCMを約1か月間放映いたしましたところ、幅広い年齢層からの支持を受け、平成25年9月末時点で累計800万ダウンロードを超える人気アプリへと成長いたしました。これを受け、平成25年9月末時点におけるオンライン型ゲームアプリの総ダウンロード数は累計2,100万件を突破いたしました。

また、集客を目的とするライトゲームアプリブランドである「Kuma the Bear（クマ・ザ・ベア）」は、当事業年度において37本の新作を投入し、平成25年9月末時点での累計提供本数は51本となりました。また、平成25年9月末時点における総ダウンロード数は累計2,700万件を突破いたしました。

以上の結果、当事業年度の売上高は16,767,114千円（前事業年度比230.6%増）、営業利益は5,744,637千円（同283.3%増）、経常利益は5,787,285千円（同285.9%増）、当期純利益は3,156,683千円（同305.6%増）となりました。なお、当社はモバイルサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報は記載しておりません。

#### (次期の見通し)

当社は、今まで蓄積したスマートフォン専用ゲームアプリのノウハウを活かすとともに、採用活動に注力することで開発体制の更なる強化を予定しております。「Kuma the Bear」のような手軽に遊ぶことができるライトゲームの開発はもちろん、よりリッチな作りのオンラインアプリを順次リリースさせ、更なるユーザー層の拡大に努めてまいります。

また、Google Inc.やApple Inc.が展開するグローバルなプラットフォームを活用し、海外向けのゲームアプリの開発、リリースにも一層力を入れていく予定であります。

さらに、当社は創業年度から020(注)ビジネスに着手し、その可能性を探ってまいりました。平成25年10月にコロカ店200店舗を達成し、コロカ事業の拡大に努めていくとともに、鉄道・球場など様々なリアル連携事業のモデル拡大を図っていく予定であります。また、ゲームアプリサービスを通じて蓄積された位置情報データの活用にも取り組んでいく所存です。

(注)020とは、オンラインとオフラインの購買活動が連携し合うことで、オンラインでの活動が、実店舗などでの購買に影響を及ぼすことを言います。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①財政状態

当事業年度末の総資産は13,762,876千円（前事業年度末比9,195,571千円増）となりました。主な要因としましては、現金及び預金の増加（前事業年度末比5,869,188千円増）、売掛金の増加（前事業年度末比2,529,498千円増）などが挙げられます。

#### （流動資産）

当事業年度末の流動資産は12,707,754千円（前事業年度末比8,722,968千円増）となりました。主な要因は、当社株式上場に伴う新株式の発行や売上高の増加に伴う現金及び預金の増加（前事業年度末比5,869,188千円増）、売上高の増加に伴う売掛金の増加（前事業年度末比2,529,498千円増）であります。

#### （固定資産）

当事業年度末の固定資産は1,055,121千円（前事業年度末比472,602千円増）となりました。主な要因は、繰延税金資産の増加（前事業年度末比266,122千円増）、事業譲受に伴い発生したのれんの増加（前事業年度末比92,235千円増）であります。

#### （流動負債）

当事業年度末の流動負債は5,808,471千円（前事業年度末比3,884,941千円増）となりました。主な要因は、プラットフォーム使用料や広告宣伝費等の増加による未払金の増加（前事業年度末比1,377,595千円増）、売上高増加に伴う課税所得増加による未払法人税等の増加（前事業年度末比1,927,897千円増）であります。

#### （固定負債）

当事業年度末の固定負債は77,861千円（前事業年度末比1,149千円増）となりました。主な要因は、資産除去債務の増加（前事業年度末比1,149千円増）であります。

#### （純資産）

当事業年度末の純資産は7,876,544千円（前事業年度末比5,309,480千円増）となりました。主な要因は、新規上場のための公募発行増資を実施したことに伴う資本金の増加（前事業年度末比1,076,400千円増）及び資本剰余金の増加（前事業年度末比1,076,400千円増）、当期純利益計上に伴う利益剰余金の増加（前事業年度末比3,156,683千円増）であります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ6,624,328千円増加し、8,317,259千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動により得られた資金は4,138,386千円（前事業年度末比2,962,840千円増）となりました。主な収入要因は税引前当期純利益5,787,285千円であり、主な支出要因は法人税等の支払額1,142,085千円であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動により得られた資金は342,546千円（前事業年度末比552,407千円増）となりました。主な収入要因は定期預金の払戻による収入1,351,881千円、主な支出要因は定期預金の預入による支出555,986千円、事業譲受による支出210,000千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動により得られた資金は2,137,456千円（前事業年度末比2,137,456千円増）となりました。主な収入要因は新規上場のための公募発行増資実施に伴う株式の発行による収入2,137,456千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率 (%)	48.9	37.5	57.6	56.2	57.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	—	—	1,798.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	400.59	67.37	1,702.11	—

自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%) : 有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は発行済株式数をベースに計算しております。

2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

4. 当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、平成21年9月期から平成24年9月期までの時価ベースの自己資本比率は時価が把握できませんので、記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益分配につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を充実させるため、無配とさせていただきます。今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える開発体制を強化し、さらには、グローバル戦略の展開を図るために効果的な投資をしてみたいと考えております。なお、今後の配当実施の可能性、実施時期については未定であります。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

“Entertainment in Real Life”

「エンターテインメントでネットとリアルをつなぎ、世界中の日常をより楽しく、より素晴らしく」

当社は上記を基本方針として掲げており、これを実現するために下記の3つの世界一を目指します。

- ・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン
- ・リアル連携世界ナンバーワン
- ・位置情報世界ナンバーワン

当社のスマートフォンゲームが世界中に普及すれば、世界中の人々の日常はより楽しいものとなり、また当社位置情報ゲームをきっかけとした人々のおでかけも促進されるだろうと考えております。おでかけを促進することでリアル連携サービスも位置情報も増加し、その活性化は世界をより素晴らしくすると当社は確信しております。

また、企業の果たすべき役割を真摯に受け止め、コンプライアンスの徹底とコーポレート・ガバナンスの継続的な強化に努めていく所存です。

### (2) 目標とする経営指標

当社は、収益力の向上を図るため、売上高営業利益率等を経営指標として意識した経営を行ってまいります。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、3つの世界一を達成するため、中長期的戦略として以下の事項に取り組んでまいります。

- ・スマートフォンゲーム世界ナンバーワン

開発体制を更に強化し、良質なゲームをユーザーに提供し続けるよう取り組みます。また日本のみならず海外についてもユーザー利用の拡大を目指してまいります。

- ・リアル連携世界ナンバーワン

当社は020ビジネスに創業年度から着手しており、020の先駆者としての自負をもっております。今後、コロカ・鉄道・球場連携などのリアル連携モデルの拡大に取り組むとともに、よりユーザーのおでかけを促進することができるよう努めてまいります。

- ・位置情報世界ナンバーワン

当社が保有するユーザーの位置情報登録回数は、平成25年9月末時点で累計で約20億回に上ります。現在は、自治体等に当社内組織「おでかけ研究所」で解析した結果を無償で提供しております。今後は、当データの社会的価値を認識してもらうことに努めるとともに、収益化にも取り組んでまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社が対処すべき主な課題は以下のとおりであります。

##### ① 知名度の向上とユーザー数の拡大

当社が持続的に成長するためには、当社及び当社サービスの知名度を向上させ、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していくことが必要不可欠であると認識しております。そのためには、効果的な広告宣伝活動等により当社の知名度を向上させること、また多種多様なコンテンツを開発し、当社のサービスをより多くのユーザーに利用してもらえよう、友人紹介キャンペーン等の新規ユーザー獲得のための施策を積極的に実施することでユーザー数の拡大に努めてまいります。

##### ② サイトの安全性及び健全性の確保

当社が提供するコンテンツは、ユーザー同士でコミュニケーションをとることが可能であるため、ユーザーが安心して当社のサービスを利用できるように、サービスの安全性及びサイト内の健全性を確保する必要があると認識しております。当社は下記ガイドラインを設け、サイトの安全性・健全性確保に努めており、今後もこの確保を継続していく方針であります。

(当社の安全性・健全性に関するガイドライン)

###### 第1条 (目的)

このガイドラインは、株式会社コロプラ (以下「当社」) が運営・提供するゲーム等のサービスのうち「コミュニケーション機能」および「ガチャ」を有するサービスにおいて、当該サービスを利用する者 (以下「利用者」) の安全性・健全性の確保と利用者のゲームを行う楽しさとの両立を実現するために必要な施策を示すことを目的とする。

###### 第2条 (施策)

前条の目的を達するために以下の施策を行う。

###### (1) 未成年保護の徹底

入会時もしくは課金時に年齢認証を徹底することで20歳未満利用者の過度な課金利用や不適切な利用者間コミュニケーションを未然に防止する。月間課金上限額 (税抜) については、16歳以上20歳未満利用者の場合、月額10,000円とし、16歳未満の場合は4,500円とする。なお、13歳未満は課金利用を禁ずる。

###### (2) 「使いすぎストッパー」の設置

月間課金利用額 (税抜) が5万円を超えたときに警告を表示する「使いすぎストッパー」を利用者に提供する。

###### (3) 「ご家族あんしん設定」の設置

お子さまの誤操作等により予期せぬ課金が生じることを事前に防ぐ「ご家族あんしん設定」を利用者に提供する。

###### (4) NGワード設定などのシステム対応

安全・健全な利用者間コミュニケーション環境実現のためNGワードの設定などシステムによる対応を行う。また掲示板については、その書き込みの常時監視を委託し、不適切な書き込みがあった場合、迅速な対処を行う。

(5) RMT（リアルマネートレード）の禁止

RMTは理由の如何を問わず禁止とする。RMT利用が判明した利用者には利用規約に基づいた対処を行う。RMT事業者には当社アイテムの取扱停止を継続的に求めるとともに、出品状況の定時観測も行う。

(6) ペナルティ制度

利用規約違反など不適切と判断される行為をサービス内で行った利用者に対しては、強制退会も含めた相応のペナルティを科す。

(7) サービスに関連する法令遵守の徹底

サービスの開発・提供に際しては、関連する法令を遵守する。いわゆるコンプガチャのように後から違法と判明したサービスは判明し次第即座に停止する。

(8) 適切なアイテム出現確率

有料ガチャのようにランダムで出現する有料アイテムについては、その出現確率を適切な水準に設定し、利用者にとって不利益な変更は行わないものとする。なお、ゲームの面白さを削ぐようなガチャ出現確率に類似するような数値開示は原則行わない。

(9) LAPへの同ガイドラインの徹底

当社位置ゲープラットフォームにゲームアプリケーションを提供しているLAP（当社プラットフォーム参画サードパーティ事業者）に対しても、当社と変わらぬ当ガイドラインの遵守を求めていく。

(10) 委員会の設置

サービスの安全性・健全性を維持するための委員会を設置し、定期的な議論や確認を行うことで、更なる安全性・健全性の実現に努力をする。

(11) 未成年向け啓蒙サイトの提供

未成年の安全・健全なサービス利用を促す一環として、未成年向けサービス利用ガイド・啓蒙サイトなどを提供する。

※(1)～(3)については、当社所定の操作により決済手続きを行った場合に限る。また、ゲームにより設定が異なる場合がある。

第3条（更新）

社会情勢の変化、利用者状況の変化、サービス内容の変化などを鑑み、当ガイドラインの内容を最適な状態とするべく努力をする。

③ システムの安定的な稼働

当社のアプリ及びプラットフォームはウェブ上で運営されており、快適な状態でユーザーにサービスを提供するためにはシステムを安定的に稼働させ、問題が発生した場合には適時に解決する必要があると認識しております。

そのため、システムを安定的に稼働させるための人員の確保及びサーバ機器の拡充に努めてまいります。

④ スマートフォン市場の拡大

現在、モバイル市場においてスマートフォンの普及が拡大傾向にあります。この現象は、スマートフォンが有している、従来の携帯電話と比べより高機能で顧客訴求度の高いアプリを制作できること、また海外市場への進出が容易であること等の特性から、当社が提供するプラットフォーム及びアプリ市場にも大きな変革をもたらしました。このように急速に拡大するスマートフォ

ン市場に対応していくことは大きな課題であると考えております。

当社といたしましては、従来よりスマートフォン市場への対応を進め、自社プラットフォーム（コロプラ）及び自社アプリのスマートフォン対応を行っております。また、スマートフォンの環境を生かして、スマートフォンに特化し手軽に楽しむことができる新ブランド「Kuma the Bear」を平成23年9月に立ち上げ、さらに位置情報も活用した、より制作工数がかかるスマートフォン専用のオンラインアプリも積極的に市場に投入しております。なお、有料課金収入のうち、スマートフォン売上は90%(平成25年9月単月)を占めております。

当社は、今後さらに、スマートフォン市場が拡大すると考えており、より顧客訴求力の高いアプリの市場投入を行っていく必要があると認識しております。

また、当社は当社アプリをSNS事業者等が運営するSNSプラットフォームには一切展開しておらず、Google PlayやApp Storeという世界標準のプラットフォームに展開しているため、海外市場にも提供しやすい状態にあります。これを活かし、海外市場での当社アプリの販売、現地運営受託パートナーの選定など海外展開について積極的に展開中であり、今後も継続していく方針であります。

また海外展開に限らず、今後の様々な市場動向の変化に積極的に対応してまいります。

#### ⑤ 組織体制の整備

当社におきましては、今後もより一層の事業拡大を見込んでおります。そのため、今後当社の事業拡大に応じた内部管理体制の構築を図るとともに、金融商品取引法における内部統制報告制度の適用等も踏まえ、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでまいります。

また、当社の成長速度に見合った人材の確保及び育成も重要な課題と認識しており、継続的な採用活動と研修活動を行ってまいります。

#### ⑥ ウェブ（仮想世界）とリアル（現実世界）の連携強化

当社が提供するゲームアプリの多くはGPS（全地球測位システム）を利用しており、携帯端末で位置情報を登録して仮想通貨やデジタルアイテムを取得できること等にゲーム上の特徴があります。

また、当社の事業理念の一つに「おでかけせずにすむインターネットからおでかけしたくなるインターネット」という思想があり、お土産店、公共交通機関、宿泊施設等と提携することにより、ユーザーに対して様々なサービスを提供しております。

今後当社が更なる成長を続けるためには、上記のようなウェブ（仮想世界）とリアル（現実世界）との連携をさらに強化していくことが重要であると認識しております。

#### ⑦ 位置登録情報の活用

当社が提供する位置情報プラットフォーム「コロプラ」では、月間で約4,000万回の位置登録が行われております。当社ではこの膨大な位置登録情報を有効活用することが事業上の課題であると認識しております。

当社は平成23年3月に当社内にリサーチ・センターとしての位置付けで「コロプラおでかけ研究所」プロジェクトを発足し、このビッグデータの活用を目指しております。人々の移動を統計学及び空間情報工学的に解析・処理することで、自治体や公共性の高い事業会社向けに観光や地

域振興を目的としたレポート提供及びコンサルティングを無償で行っております。

今後はこのような位置情報に関する分析結果を、新たな収益獲得手段の一つとして構築していく方針であります。

⑧ 新技術への対応

当社が属する業界では技術革新が絶え間なく行われており、近年では、前述の通りスマートフォンやタブレット型PCの普及率が世界的にも我が国においても上昇し、関連するマーケットが拡大しております。このような事業環境の下で当社が事業を継続的に拡大していくためには、スマートフォンに限らず、様々な新技術に適時に対応していくことが必要であると認識し、継続的に対応を行っております。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3 【財務諸表】  
(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,448,070	8,317,259
売掛金	1,362,361	3,891,860
貯蔵品	6,044	7,850
前払金	16,717	101,654
前払費用	43,297	47,351
繰延税金資産	110,272	329,796
その他	418	13,431
貸倒引当金	△2,395	△1,449
流動資産合計	3,984,786	12,707,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	203,349	162,578
減価償却累計額	△44,949	△25,629
建物(純額)	158,400	136,948
工具、器具及び備品	111,498	122,689
減価償却累計額	△69,006	△88,339
工具、器具及び備品(純額)	42,491	34,349
有形固定資産合計	200,891	171,298
無形固定資産		
のれん	—	92,235
ソフトウェア	12,148	32,803
無形固定資産合計	12,148	125,038
投資その他の資産		
投資有価証券	—	15,035
関係会社株式	—	48,800
敷金及び保証金	257,788	317,135
繰延税金資産	111,690	377,813
投資その他の資産合計	369,478	758,784
固定資産合計	582,519	1,055,121
資産合計	4,567,305	13,762,876

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年9月30日)	当事業年度 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
未払金	998,049	2,375,644
未払費用	45,957	145,070
未払法人税等	730,321	2,658,219
未払消費税等	81,151	356,557
前受金	35,037	259,682
預り金	15,691	13,297
資産除去債務	17,320	—
流動負債合計	1,923,530	5,808,471
固定負債		
資産除去債務	76,711	77,861
固定負債合計	76,711	77,861
負債合計	2,000,242	5,886,332
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	506,379	1,582,779
資本剰余金		
資本準備金	503,180	1,579,580
資本剰余金合計	503,180	1,579,580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,557,503	4,714,186
利益剰余金合計	1,557,503	4,714,186
株主資本合計	2,567,063	7,876,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△2
評価・換算差額等合計	—	△2
純資産合計	2,567,063	7,876,544
負債純資産合計	4,567,305	13,762,876

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	5,071,672	16,767,114
売上原価	2,269,576	8,522,251
売上総利益	2,802,096	8,244,862
販売費及び一般管理費	1,303,349	2,500,225
営業利益	1,498,746	5,744,637
営業外収益		
受取利息	1,498	4,680
受取支援金	5,000	—
為替差益	—	53,014
雑収入	773	297
営業外収益合計	7,271	57,991
営業外費用		
社債利息	690	—
株式交付費	1,750	13,343
為替差損	1,747	—
株式公開費用	2,000	2,000
営業外費用合計	6,188	15,343
経常利益	1,499,830	5,787,285
税引前当期純利益	1,499,830	5,787,285
法人税、住民税及び事業税	845,990	3,043,829
法人税等調整額	△124,518	△413,226
法人税等合計	721,472	2,630,602
当期純利益	778,358	3,156,683

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	256,385	506,379
当期変動額		
新株の発行	249,994	1,076,400
当期変動額合計	249,994	1,076,400
当期末残高	506,379	1,582,779
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	253,185	503,180
当期変動額		
新株の発行	249,994	1,076,400
当期変動額合計	249,994	1,076,400
当期末残高	503,180	1,579,580
資本剰余金合計		
当期首残高	253,185	503,180
当期変動額		
新株の発行	249,994	1,076,400
当期変動額合計	249,994	1,076,400
当期末残高	503,180	1,579,580
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	779,145	1,557,503
当期変動額		
当期純利益	778,358	3,156,683
当期変動額合計	778,358	3,156,683
当期末残高	1,557,503	4,714,186
利益剰余金合計		
当期首残高	779,145	1,557,503
当期変動額		
当期純利益	778,358	3,156,683
当期変動額合計	778,358	3,156,683
当期末残高	1,557,503	4,714,186
株主資本合計		
当期首残高	1,288,716	2,567,063
当期変動額		
新株の発行	499,988	2,152,800
当期純利益	778,358	3,156,683
当期変動額合計	1,278,346	5,309,483

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
当期末残高	2,567,063	7,876,546
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	—	△2
当期末残高	—	△2
純資産合計		
当期首残高	1,288,716	2,567,063
当期変動額		
新株の発行	499,988	2,152,800
当期純利益	778,358	3,156,683
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	△2
当期変動額合計	1,278,346	5,309,480
当期末残高	2,567,063	7,876,544

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,499,830	5,787,285
減価償却費	58,831	53,161
のれん償却額	—	30,745
株式交付費	1,750	13,343
為替差損益 (△は益)	2,143	△54,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,194	△946
受取利息及び受取配当金	△1,498	△4,680
支払利息及び社債利息	690	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△931,956	△2,529,498
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,669	△1,805
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,653	—
未払金の増減額 (△は減少)	712,738	1,439,668
未払消費税等の増減額 (△は減少)	14,000	286,126
未払法人税等 (外形標準課税) の増減額 (△は減少)	9,243	26,153
前受金の増減額 (△は減少)	25,385	224,645
その他	△5,444	6,374
小計	1,389,925	5,275,745
利息の受取額	1,516	4,726
利息の支払額	△1,247	—
法人税等の支払額	△214,648	△1,142,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,175,545	4,138,386
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△755,320	△555,986
定期預金の払戻による収入	800,000	1,351,881
有形固定資産の取得による支出	△50,752	△76,695
無形固定資産の取得による支出	△10,388	△10,582
投資有価証券の取得による支出	—	△15,039
敷金及び保証金の差入による支出	△193,399	△123,472
敷金及び保証金の回収による収入	—	64,389
関係会社株式の取得による支出	—	△48,800
事業譲受による支出	—	△210,000
その他	—	△33,148
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,860	342,546
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	2,137,456
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	2,137,456
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,143	5,938
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	963,541	6,624,328
現金及び現金同等物の期首残高	729,389	1,692,930
現金及び現金同等物の期末残高	1,692,930	8,317,259

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

①関係会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

①貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～18年
工具、器具及び備品	4～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年10月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。

②無形固定資産

定額法を採用しております。

のれん	1年	
ウェブを利用したサービス提供に係るソフトウェア	3年	(社内における利用可能期間)
その他	5年	

4. 繰延資産の処理方法

①株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

5. 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、モバイルサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり純資産額	24.06円	66.54円
1株当たり当期純利益金額	7.38円	27.20円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	25.83円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、新株予約権の残高はありますが、平成24年9月末時点において当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額について、当社は平成24年12月13日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	778,358	3,156,683
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	778,358	3,156,683
普通株式の期中平均株式数(株)	105,516,983	116,041,500
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	6,148,483
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権5種類 (新株予約権の数6,237個)	—

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	当事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,567,063	7,876,544
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,567,063	7,876,544
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	106,681,500	118,381,500

5. 当社は、平成24年9月13日付で普通株式1株を100株にする株式分割を行っております。また、平成25年6月1日付で普通株式1株を5株にする株式分割を、平成25年10月1日付で普通株式1株を3株にする株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成25年7月31日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり、株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式分割することにより、当社株式の流動性を高めると共に、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の割合

平成25年9月30日を基準日とし、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき3株の割合をもって分割いたしました。

3. 株式分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	39,460,500株
株式分割により増加した株式数	78,921,000株
株式分割後の発行済株式総数	118,381,500株
株式分割後の発行可能株式総数	450,000,000株

4. 株式分割の時期

効力発生日 平成25年10月1日

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

これによる影響については、(1株当たり情報)の注記に記載しております。